

取組項目

改革項目1 目的志向・成果重視による港湾行政運営

No	取組項目	内容及び手法	改革目標期間			新規 / 継続	担当所属
			16年度	17年度	18年度		
101	政策推進システムの構築と推進	政策体系に基づく政策推進プランを策定し、政策推進システムを基本マネジメントツールとして、P - D - Sのマネジメントサイクルを形成する。	構築	推進	推進	新規	総務課政策評価室
102	発生主義による財務分析の港湾経営への活用	バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書を作成し、施策や事業の見直しに結びつける。	作成	作成	作成	新規	総務課
103	経営品質向上活動の導入検討	経営品質向上活動は、施策や事業を顧客価値という観点から評価、改善するツールであり、導入を検討する。		検討		新規	総務課

改革項目2 県民・市民・ユーザーとの対話と協働による開かれた港湾行政運営

No	取組項目	内容及び手法	改革目標期間			新規 / 継続	担当所属
			16年度	17年度	18年度		
201	パブリックコメント制度の導入	意思形成過程に市民の意見を反映するため、パブリックコメント制度を導入する。	調査	導入		新規	総務課政策評価室
202	住民等との防潮扉開閉の連携・協働体制の構築	地域住民と防潮扉の開閉に関する連携・協働体制を構築する。	調整	体制構築	体制拡充	新規	総務課政策評価室
203	ご意見箱の設置による広聴体制の構築	四日市港や管理組合に対する多様な意見を直接集めることによって、今後の管理運営の改善に結びつける。	設置			新規	総務課

改革項目3 環境に配慮した港湾行政運営

No	取組項目	内容及び手法	改革目標期間			新規 / 継続	担当所属
			16年度	17年度	18年度		
301	ISO14001環境マネジメントシステムによる環境に配慮した港湾運営	ISO14001環境マネジメントシステムに従って、管理運営の環境側面をマネジメントすることにより環境に配慮した港湾運営を行う。	運用	運用	運用	継続	総務課政策評価室

改革項目4 効率的な港湾行政運営

No	取組項目	内容及び手法	改革目標期間			新規 / 継続	担当所属
			16年度	17年度	18年度		
401	総勤務時間縮減運動の実施	職員一人ひとりによる業務スケジュールや目標の策定と所属長の業務マネジメントにより、年間を通して計画的な事務執行に努め、職員一人ひとりの総勤務時間を1900時間以内にする。	実施	実施	実施	継続	総務課
402	業務効率化の個別取組	業務の手順・方法の見直し、外部委託などにより個別業務の効率化を図る。					
(402-1)	財団法人四日市港船員会館の解散	財団の利用状況や財団の使命等を踏まえ、財団を解散する。	解散	清算		継続	管理課
(402-2)	自動車運転業務の外部委託	自動車運転業務について、民間会社に外部委託する。	検討	実施		新規	総務課
(402-3)	展望展示室の運営見直し	民間会社に委託している運営業務を展示施設のリニューアルも含めて見直す。	検討	整理		新規	振興課
403	入札・契約制度の改善	入札・契約時の競争性、透明性、公正性を確保するため、入札・契約制度の改善を図る。	実施	実施	実施	継続	総務課
404	電子入札及び電子納品の導入検討	入札業務や工事完成図書の電子化を検討する。		検討		新規	総務課・建設課
405	電子決裁の導入検討	決裁事務の効率化やペーパーレス化を図るため、電子決裁を検討する。		検討		新規	総務課政策評価室
406	適正な組織定数管理	業務の見直し等により、プラン期間中(H16～H18)に5名以上の定員削減を図る。	実施	実施	実施	継続	総務課

改革項目5 職員意識や組織風土の革新による港湾行政運営

No	取組項目	内容及び手法	改革目標期間			新規 / 継続	担当所属
			16年度	17年度	18年度		
501	業務改善職員表彰制度の創設 (業務改善運動の実施)	業務改善を組合全体のしくみとして継続的に取り組むため、業務改善旬間を設定するとともに、業務改善の職員提案に対して表彰を行う。		実施	実施	新規	総務課
502	オフサイトミーティングの実施	業務内容や職制にとらわずに四日市港の将来などについて語り合うオフサイトミーティングを実施し、職員間の対話が盛んで改革意欲にあふれた組織風土をつくる。		実施	実施	新規	総務課
503	適正な職員配置	業務の専門性等が必要な業務について、プロパー職員の増員を進めるとともに、組合組織の改革と適正な人事を行う。	実施	実施	実施	継続	総務課
504	ITセキュリティ対策の実施	情報システムの故障、システム障害・ネットワーク犯罪、情報漏洩などに対するセキュリティ対策の仕組みを構築する。	調査	実施	システム開発	新規	総務課政策評価室